

PATENT ABSTRACTS OF JAPAN

(11)Publication number : 11-259563

(43)Date of publication of application : 24.09.1999

(51)Int.Cl.

G06F 17/60

G06F 19/00

(21)Application number : 10-054732

(71)Applicant : OKI SOFTWARE OKAYAMA:KK
OKI ELECTRIC IND CO LTD

(22)Date of filing : 06.03.1998

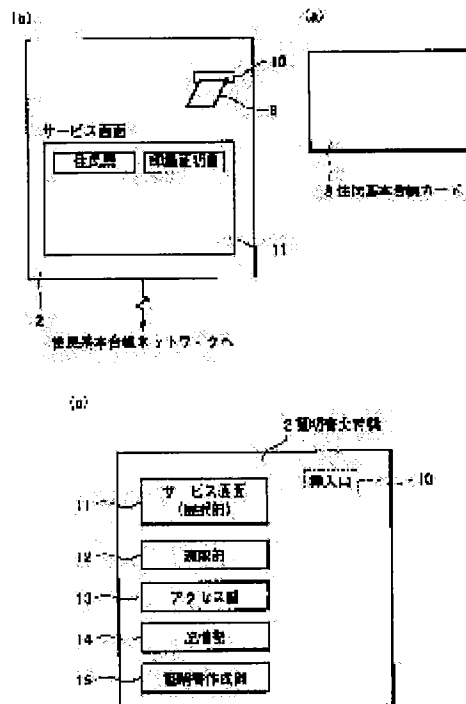
(72)Inventor : SAITO HIDETAKA
WATANABE KAZUYUKI

(54) CERTIFICATE ISSUE MACHINE CONNECTED TO RESIDENT BASIC REGISTER NETWORK

(57)Abstract:

PROBLEM TO BE SOLVED: To perform a procedure at a free time and without staying away from work to ask the issue of a resident card etc., by accessing a resident basic register network after an identifier is read and the type of a certificate to be issued is selected and producing the certificate based on the obtained information.

SOLUTION: An access part 13 transmits a code number (identifier) which is read at a reading part 12 and the type of a certificate which is selected and inputted through a service screen 11 to a resident basic register network as electric signals. Then the personal information that is specified by the code number is read out and the information necessary for production of the certificate is extracted from the personal information. A storage part 14 receives and stores the necessary information extracted from the resident basic register network via the part 13. A certificate production part 15 has a printer mechanism, stores the formats which are set for each certificate of various addresses and describes the information extracted from the resident basic register network in those formats.



LEGAL STATUS

[Date of request for examination] 25.02.2003

[Date of sending the examiner's decision of rejection] 01.11.2005

[Kind of final disposal of application other than the examiner's decision of rejection or application converted registration]

[Date of final disposal for application]

[Patent number]

[Date of registration]

[Number of appeal against examiner's decision
of rejection]

[Date of requesting appeal against examiner's
decision of rejection]

[Date of extinction of right]

(19)日本国特許庁 (J P)

(12) 公開特許公報 (A)

(11)特許出願公開番号

特開平11-259563

(43)公開日 平成11年(1999) 9月24日

(51)Int.Cl.⁵

G 0 6 F 17/60
19/00

識別記号

F I

G 0 6 F 15/21
15/22

Z

N

審査請求 未請求 請求項の数3 O L (全 5 頁)

(21)出願番号 特願平10-54732

(22)出願日 平成10年(1998) 3月6日

(71)出願人 593205679

株式会社沖ソフトウェア岡山
岡山県岡山市桑田町18番28号

(71)出願人 000000295

沖電気工業株式会社
東京都港区虎ノ門1丁目7番12号

(72)発明者 斎藤 秀隆

岡山県岡山市桑田町18番28号 株式会社沖
ソフトウェア岡市内

(72)発明者 渡辺 和行

東京都港区虎ノ門1丁目7番12号 沖電気
工業株式会社内

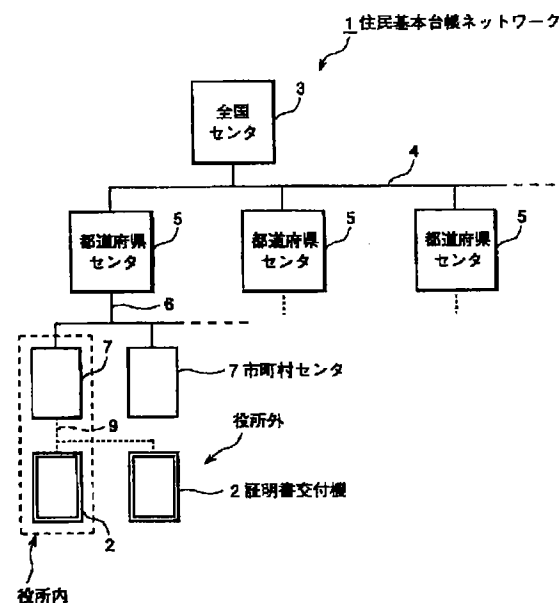
(74)代理人 弁理士 船橋 國則

(54)【発明の名称】 住民基本台帳ネットワークに接続される証明書交付機

(57)【要約】

【課題】 住民票や印鑑登録証明書等の交付を受ける場合に、自由な時間に手続きすることのできる証明書交付機の提供が望まれている。

【解決手段】 行政機関によって交付される、住民票や印鑑証明などの証明書に記載する個人情報を蓄積記憶した住民基本台帳ネットワーク1に、接続される証明書交付機2である。個人を特定する識別子を記憶した記憶媒体8が入られるとその識別子を読み取る読取部12と、交付する証明書を選択する選択部11と、選択された証明書と読取部11で読み取られた識別子とを住民基本台帳ネットワーク1に送信し、個人情報を読み出させるとともに、この個人情報から証明書の作成に必要な情報を取り出させるアクセス部13と、住民基本台帳ネットワーク1で取り出された情報を受信してこれを記憶する記憶部14と、記憶部14に記憶された情報を基に証明書を作成し交付する証明書作成部15と、を備えてなる。



本発明の概略構成図

【特許請求の範囲】

【請求項1】 行政機関によって交付される、住民票や印鑑証明などの証明書に記載する個人情報を蓄積記憶した住民基本台帳ネットワークに、接続される証明書交付機であって、個人を特定する識別子を記憶した記憶媒体が入れられると、該記憶媒体に記憶された識別子を読み取る読取部と、交付する証明書の種類を選択する選択部と、前記選択部で選択された証明書の種類と前記読取部で読み取られた識別子とを前記住民基本台帳ネットワークに送信し、該識別子によって特定された個人の個人情報を読み出させるとともに、この読み出された個人情報から前記選択された証明書の作成に必要な情報を取り出させるアクセス部と、前記住民基本台帳ネットワークで取り出された必要な情報を受信してこれを記憶する記憶部と、前記記憶部に記憶された必要な情報を基に証明書を作成し交付する証明書作成部と、を備えてなることを特徴とする住民基本台帳ネットワークに接続される証明書交付機。

【請求項2】 市役所等の行政機関の敷地の外に設置されることを特徴とする請求項1記載の住民基本台帳ネットワークに接続される証明書交付機。

【請求項3】 前記記憶媒体がICカードであることを特徴とする請求項1又は2記載の住民基本台帳ネットワークに接続される証明書交付機。

【発明の詳細な説明】

【0001】

【発明の属する技術分野】本発明は、住民票や印鑑証明などの証明書を交付する証明書交付機に係り、詳しくはこれら住民票や印鑑証明などの証明書に記載する個人情報を蓄積記憶した住民基本台帳ネットワークに接続される証明書交付機に関する。

【0002】

【従来の技術】一般に、住民票や印鑑登録証明書など行政機関によって交付される各種の証明書を取得したい場合には、住民登録をしている市町村の役所に、平日でその窓口業務を行っている時間内に行き、窓口で手続きをして所望する証明書を入手している。

【0003】

【発明が解決しようとする課題】しかしながら、このような行政サービスシステムでは、平日の昼間に勤務する一般の勤め人にとって、住民票や印鑑登録証明書等の交付を受ける場合に、わざわざ仕事を休んで役所に行かなくてはならないといった不満がある。なお、本人が行けない場合、代理人による申請も可能であるが、適当な代理人を頼めない場合も多く、また、証明書の種類によっては代理人を頼むのはセキュリティの点で不安がある場合もある。

【0004】また、近年自治省では、行政の効率化と住民サービスの向上を図るため、全国民にコード番号を付けて簡単に本人確認ができるようにすることによる、

「住民基本台帳ネットワークシステム」の導入を図っている。このシステムに用いられる「住民基本台帳ネットワーク」は、市町村、都道府県、全国センターの役割を担う自治相指定の情報処理機関をオンラインで結ぶものである。そして、このネットワークを用いたシステムによれば、コード番号を役所に提示することにより本人かどうかの確認が簡単にでき、そのコード番号に対応して記憶された個人情報をネットワークから読み出すことによって全国どこの市町村でも住民票交付などのサービスが受けられるようになり、また、転居の際にも窓口に向くのが転入時の一回で済むなど、手続きが簡素化されるようになる。

【0005】しかして、このような「住民基本台帳ネットワークシステム」が導入されても、基本的に役所の窓口でコード番号を提示しなくてはサービスが受けられないことから、前述した一般の勤め人にとっての、わざわざ仕事を休んで役所に行かなくてはならないといった不満が解消されないのである。

【0006】本発明は前記事情に鑑みてなされたもので、その目的とするところは、住民票や印鑑登録証明書等の交付を受ける場合に、わざわざ仕事を休むことなく自由な時間に手続きすることのできる便利な行政サービスシステムを可能にする、住民基本台帳ネットワークに接続される証明書交付機を提供することにある。

【0007】

【課題を解決するための手段】本発明の住民基本台帳ネットワークに接続される証明書交付機では、行政機関によって交付される、住民票や印鑑証明などの証明書に記載する個人情報を蓄積記憶した住民基本台帳ネットワークに、接続される証明書交付機であって、個人を特定する識別子を記憶した記憶媒体が入れられると、該記憶媒体に記憶された識別子を読み取る読取部と、交付する証明書の種類を選択する選択部と、前記選択部で選択された証明書の種類と前記読取部で読み取られた識別子とを前記住民基本台帳ネットワークに送信し、該識別子によって特定された個人の個人情報を読み出させるとともに、この読み出された個人情報から前記選択された証明書の作成に必要な情報を取り出させるアクセス部と、前記住民基本台帳ネットワークで取り出された必要な情報を受信してこれを記憶する記憶部と、前記記憶部に記憶された必要な情報を基に証明書を作成し交付する証明書作成部と、を備えてなることを前記課題の解決手段とした。

【0008】この住民基本台帳ネットワークに接続される証明書交付機によれば、前記の住民基本台帳ネットワークが構築され、このネットワークに接続されるとともに、各個人にその個人を特定するコード番号等の識別子

を記憶したICカード等の記憶媒体が交付されている場合に、この記憶媒体が入れると読取部によってそのコード番号等の識別子が読み取られ、また、これとは別に選択部によって交付する証明書の種類が選択されると、この選択された証明書の種類と識別子に基づき、アクセス部によって、該識別子で特定された個人の個人情報を読み出されるとともに、この読み出された個人情報から前記選択された証明書の作成に必要な情報が取り出される。このようにして証明書の作成に必要な情報が取り出されると、この情報が記憶部によって記憶され、さらに証明書作成部によって記憶された必要な情報を基に証明書が作成され交付される。

【0009】

【発明の実施の形態】以下、本発明の住民基本台帳ネットワークに接続される証明書交付機をその実施形態例に基づいて詳しく説明する。図1は住民基本台帳ネットワークとこれに接続される証明書交付機との一実施形態例を示す図であり、図1中符号1は住民基本台帳ネットワーク、2は証明書交付機である。

【0010】住民基本台帳ネットワーク1は、メインのコンピュータシステムからなる全国センタ3と、この全国センタ3に高速デジタル専用回線4を介して接続された都道府県センタ5…と、これら都道府県センタ5…に専用回線6を介して接続された市町村センタ7…とから構築されたものであり、都道府県センタ5…、市町村センタ7…も基本的にコンピュータシステムによって構成されたものである。なお、全国センタ3は自治相指定の情報処理機関であり、都道府県センタ5…はこの全国センタ3に直接接続され、また市町村センタ7…は都道府県センタ5を介して間接的に接続されたものである。

【0011】住民基本台帳ネットワーク1には、住民票や印鑑証明など、行政機関によって交付する各種証明書に記載する個人情報が蓄積記憶されており、これら個人情報は予め全国民に付けられたコード番号に対応して記憶されている。このコード番号は、図2(a)に示すような住民基本台帳カード8に記憶されている。住民基本台帳カード8は、ICカードや磁気カードなどの記憶媒体によって形成されたもので、コード番号以外に氏名や住所等のデータも記憶されたものであり、全国民に交付され、あるいは希望に応じて交付されるものである。

【0012】証明書交付機2…は、市町村センタ7…に専用回線9を介して接続されたもので、市町村の各役所内に設置される他、図1中破線で囲む役所内の外に示したように、郵便局など役所とは直接関係のない場所にも設置されたものである。なお、これら証明書交付機2…は、特に郵便局など役所とは直接関係のない場所に設置されたものについては、その使用可能期間が、役所の窓口が開いている時間内に限定されることなく、日曜日や祝祭日、また早朝や深夜なども使用できるようになっている。

【0013】また、証明書交付機2は、図2(b)に示すようにその外装部に前記住民基本台帳カード8を挿入する挿入口10と、交付する証明書の種類を選択する選択部となるサービス画面11を備えて形成されたものであり、図2(c)に示すようにその内部には、挿入口10に住民基本台帳カード8が挿入されるとこれに記憶されたコード番号(識別子)を読み取る読取部12と、読取部12で読み取られたコード番号、およびサービス画面11から選択され入力された証明書の種類に基づいて前記住民基本台帳ネットワーク1にアクセスするアクセス部13と、該アクセス部13によって住民基本台帳ネットワーク1から得られた情報を記憶する記憶部14と、記憶部14に記憶された必要な情報を基に証明書を作成し交付する証明書作成部15と、を備えて構成されたものである。

【0014】ここで、アクセス部13は、読取部12で読み取られたコード番号、およびサービス画面11から選択され入力された証明書の種類を電気信号として住民基本台帳ネットワーク1に送信し、コード番号によって特定された個人の個人情報を読み出させるとともに、この読み出された個人情報から前記選択された証明書の作成に必要な情報を取り出させるものである。記憶部14は、該アクセス部13によって住民基本台帳ネットワーク1で取り出された必要な情報を受信し、これを記憶するものである。証明書作成部15は、プリンター機構を備えて形成されたもので、予め各種の証明書毎に設定された書式を記憶し、その書式内に住民基本台帳ネットワーク1から取り出された情報を記載するものである。

【0015】このような構成からなる証明書交付機2によって住民票等の証明書の交付を受けるにあたり、特に平日勤務に支障のないようにして行いたい場合には、早朝や深夜、あるいは日曜日などの都合のよいときに、郵便局等の役所とは直接関係のない場所に設置された証明書交付機2を利用し、これの挿入口10に予め交付されている住民基本台帳カード8を挿入する。すると、図3に示すように交付機2では、その読取部12によって住民基本台帳カード8に記憶されたコード番号を読み取る(ステップ1、図3中ではS1と記す。以下同様)。

【0016】続いて、サービス画面11から交付を受ける証明書を選択する(ステップ2)。すると、アクセス部13では、読取部12で読み取られたコード番号、およびサービス画面11から選択され入力された証明書の種類を電気信号として、該交付機2が接続された市町村センタ7に送信する(ステップ3)。

【0017】市町村センタ7のサーバでは、交付機2からの信号を受けると(ステップ4)、この信号のうちコード番号あるいは住所から、該当する個人情報が自サーバに格納されているか否かを判別し(ステップ5)、自サーバに格納されているものである場合には、アクセス部13によって格納されている個人情報を読み出し、さ

らにこの読み出された個人情報から先に選択された証明書の作成に必要な情報を取り出させる(ステップ6)。

【0018】一方、交付機2からの信号を受けた結果、該当する個人情報が自サーバに格納されていない場合には、信号を受けた市町村センタ7から専用回線6を介して都道府県センタ5に信号を送り、ここで、該当する個人情報が格納されているか否かを判別する。そして、格納されている場合には、アクセス部13によって格納されている個人情報を読み出させ、さらに先に選択された証明書の作成に必要な情報を取り出させる(ステップ7)。また、該当する個人情報が都道府県センタ5に格納されていない場合には、さらに高速デジタル回線4を介して全国センタ3に信号を送り、ここで、該当する個人情報をアクセス部13によって読み出させ、さらに先に選択された証明書の作成に必要な情報を取り出させる(ステップ7)。

【0019】そして、このようにして市町村センタ7、都道府県センタ5および全国センタ3からなる住民基本台帳ネットワーク1より証明書の作成に必要な情報を取り出させたら、アクセス部13によってこの情報を元の証明書交付機2に送信させる(ステップ8)。証明書交付機2では、このようにして送信された情報を記憶部14で受信しさらにこれを記憶する(ステップ9)。そして、証明書作成部15によってこの記憶した情報を所定の帳票にプリントアウトし、利用者に証明書の交付を行う(ステップ10)。

【0020】このような証明書交付機2にあっては、特に市役所等の行政機関の敷地の外に設置されたものである場合に、早朝や深夜の利用、さらには日曜日や祝祭日の利用をも可能にすることができ、これにより住民票や印鑑登録証明書等の交付を受ける場合に、わざわざ仕事を休むことなく自由な時間に手続きをすることのできる。

【0021】また、証明書交付機2が住民基本台帳ネットワーク1に接続していることから、全国どこでも証明書の交付を受けることができ、例えば短期間の転居であることから住民票の移動をしない場合に、急に住民票が必要になったときわざわざ前の住居の管轄の役所にまで行く必要がなくなり、便利となる。さらに、役所においては、窓口業務の一部が証明書交付機2によってなされるので、業務が効率化して窓口の混雑などが緩和される。

【0022】なお、前記実施形態例では、証明書の交付に伴う料金の支払いについて述べていないが、本発明の証明書交付機はもちろんこの料金の支払い機構を付加したものとするのが好ましい。具体的には、カードの挿入口10とは別に料金支払い口を設け、また、サービス画面11に各証明書毎の交付料金を表示しておく。そして、サービス画面11から交付を受ける証明書を選択したら、これに続いてその証明書の交付に必要な料金を前

記支払い口に入れ、以下、料金が支払われたことを確認したら、前記実施形態例と同様のフローによって証明書の交付を行うようにする。

【0023】また、住民基本台帳ネットワークを利用した場合の利用料金が別途にかかる場合などでは、先に交付料金を支払うのではなく、証明書の交付を受けた後に、計算されたネットワーク利用料金とともに交付料金を支払うようにしてもよい。

【0024】

10 【発明の効果】以上説明したように本発明の住民基本台帳ネットワークに接続される証明書交付機は、記憶媒体が入れられてその識別子が読み込まれ、さらに交付する証明書の種類が選択されると、住民基本台帳ネットワークとアクセスし、これから得た必要な情報を基に証明書を作成し交付するものである。したがって、例えば市役所等の行政機関の敷地の外に設置されたものである場合に、早朝や深夜の利用、さらには日曜日や祝祭日の利用をも可能にすることができ、これにより住民票や印鑑登録証明書等の交付を受ける場合に、わざわざ仕事を休むことなく自由な時間に手続きをすることのできる。

20 【0025】また、証明書交付機が住民基本台帳ネットワークに接続していることから、全国どこでも証明書の交付を受けることができ、例えば短期間の転居であることから住民票の移動をしない場合に、急に住民票が必要になったときわざわざ前の住居の管轄の役所にまで行く必要がなくなり、利用者にとって行政サービスを容易に受けやすきわめて便利となる。さらに、役所においては、窓口業務の一部が証明書交付機によってなされるので、業務が効率化して窓口の混雑などを緩和することができる。また、この証明書交付機にあっては、パスポートの発行などにも適用することができ、さらにはプライバシーの保護の点でも有利なものとなる。

【図面の簡単な説明】

【図1】本発明の証明書交付機の一実施形態例とこれが接続する住民基本台帳ネットワークとの概略構成図である。

40 【図2】(a)～(c)は本発明の証明書交付機の一実施形態例の概要を説明するための図であり、(a)は住民基本台帳カードを示す図、(b)は証明書交付機の概略説明図、(c)は証明書交付機の概略構成図である。

【図3】証明書交付のフローチャート図である。

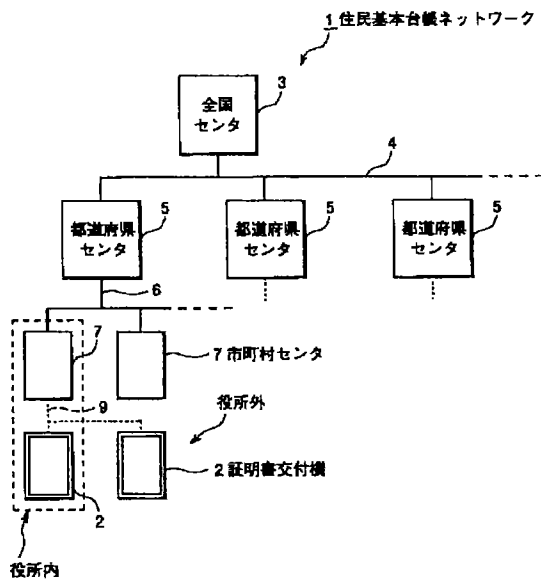
【符号の説明】

- 1 住民基本台帳ネットワーク
- 2 証明書交付機
- 8 住民基本台帳カード
- 11 サービス画面
- 12 読取部
- 13 アクセス部
- 14 記憶部
- 15 証明書作成部

(5)

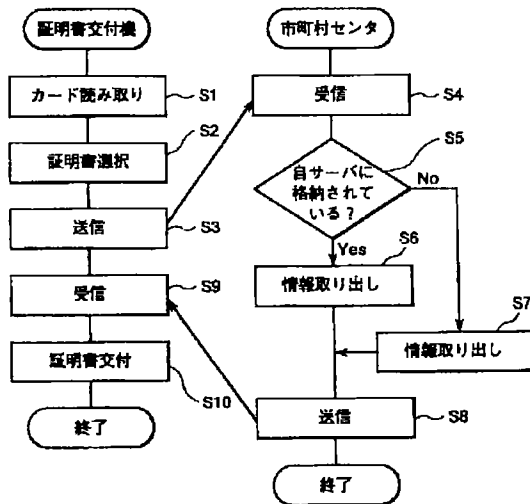
特開平11-259563

【図1】



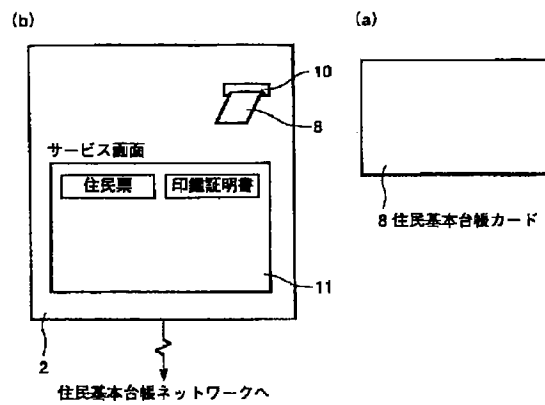
本発明の概略構成図

【図3】

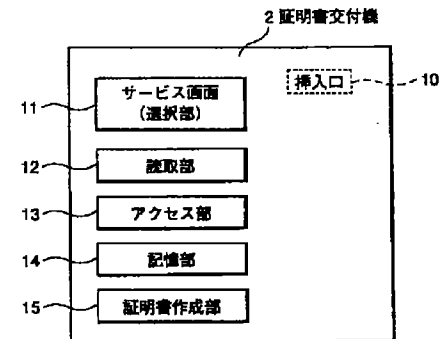


証明書交付のフローチャート

【図2】



(a)



証明書交付機の説明図